

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大阪府	市町村類型	- 1	指定団体等の指定状況				区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	実質収支比率	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)			
市町村名	池田市	地方交付税種地	2-8	財源超過	×	歳入歳出差引	20,856	1,468,868	(1)	101.4	93.1	(111.4)	(104.0)		
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	-	101,889	標準財政規模	20,416,483	19,873,682				
				近畿		実質収支	20,856	1,366,979	財政力指数	0.86	0.89				
						単年度収支	-1,346,123	548,805	公債費負担比率	16.7	16.7				
人口	22年国調(人)	104,229	産業構造 (5)			中部	×	積立金	1,369	251,459	健全化判断比率				
	17年国調(人)	101,616	22年国調	503	560	過疎	×	繰上償還金	135,055	171,194	実質赤字比率	-	-		
	増減率 (%)	2.6	区分			山振	×	積立金取崩し額	760,000	-	連結実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	101,818	第1次	503	560	低開発	×	実質単年度収支	-1,969,699	971,458	実質公債費比率	7.2	6.9		
	23.03.31(人)	102,429		1.2	1.2	指数表選定		基準財政収入額	12,430,823	11,676,977	将来負担比率	82.1	93.3		
	増減率 (%)	-0.6	第2次	9,066	10,260			基準財政需要額	14,801,169	14,104,162	資金不足比率 (4)				
面積 (km ²)	22.09		第3次	21.5	21.8			標準税収入額等	16,218,576	15,220,937					
人口密度 (人/km ²)	4,718			32,546	35,073			經常経費充当一般財源等	20,636,126	19,738,820					
世帯数 (世帯)	45,661			77.3	74.4			歳入一般財源等	23,938,548	23,881,642					
職員状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	34,072,480	34,791,013				
	市区町村長	1	8,820		一般職員	573	1,888,608	3,296	うち公的資金	17,666,694	16,945,444				
	副市区町村長	2	8,075		うち消防職員	103	330,939	3,213	債務負担行為額(支出予定額)	1,276,642	133,862				
	教育長	1	7,125		うち技能労務職員	108	370,980	3,435	収益事業収入	34,269	21,914				
	議会議長	1	6,300		教育公務員	44	167,832	3,814	土地開発基金現在高	100,000	100,000				
	議会副議長	1	5,760		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	3,221,604	3,280,235				
	議会議員	21	5,400		合計	617	2,056,440	3,333	減債基金	-	-				
					ラสบライレス指数(6)			104.7	(96.7)	その他特定目的基金	2,006,765	1,989,899			
	一般会計等の一覧														
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(8)	大阪府都市競艇組合	(13)	池田市公共施設管理公社						
		(3)	介護保険事業特別会計	(6)	病院事業会計	(9)	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(14)	池田市再開発ビル						
		(4)	後期高齢者医療事業特別会計	(7)	公共下水道事業会計	(10)	大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(15)	池田市土地開発公社						
						(11)	大阪広域水道企業団(水道事業会計)	(16)	いけだ市民文化振興財団						
						(12)	大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)	(17)	いけだサンシー						

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 6: ラสบライレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	15,626,770	42.4	14,232,430	76.9	普通税	14,226,720	91.0	180,702	
地方譲与税	226,219	0.6	226,219	1.2	法定普通税	14,226,720	91.0	180,702	
利子割交付金	80,096	0.2	80,096	0.4	市町村民税	7,516,278	48.1	180,702	
配当割交付金	51,990	0.1	51,990	0.3	個人均等割	139,367	0.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	11,605	0.0	11,605	0.1	所得割	6,287,139	40.2	-	
地方消費税交付金	986,895	2.7	986,895	5.3	法人均等割	278,613	1.8	48,177	
ゴルフ場利用税交付金	82,809	0.2	82,809	0.4	法人税割	811,159	5.2	132,525	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,053,936	38.7	-	
自動車取得税交付金	73,378	0.2	73,378	0.4	うち純固定資産税	5,996,539	38.4	-	
軽引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	76,156	0.5	-	
地方特例交付金	177,220	0.5	177,220	1.0	市町村たばこ税	580,350	3.7	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	60,073	0.2	60,073	0.3	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	117,147	0.3	117,147	0.6	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	2,910,105	7.9	2,371,243	12.8	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	2,371,243	6.4	2,371,243	12.8	目的税	1,400,050	9.0	-	
特別交付税	538,856	1.5	-	-	法定目的税	1,400,050	9.0	-	
震災復興特別交付税	6	0.0	-	-	入湯税	5,710	0.0	-	
(一般財源計)	20,227,087	54.9	18,293,885	98.8	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	17,137	0.0	17,137	0.1	都市計画税	1,394,340	8.9	-	
分担金・負担金	243,299	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	859,079	2.3	130,052	0.7	法定外目的税	-	-	-	
手数料	183,601	0.5	7	0.0	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	4,525,587	12.3	-	-	合計	15,626,770	100.0	180,702	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	2,108,941	5.7	-	-					
財産収入	63,267	0.2	18,249	0.1					
寄附金	137,401	0.4	-	-					
繰入金	1,108,199	3.0	-	-					
繰越金	768,868	2.1	-	-					
諸収入	3,925,320	10.7	58,203	0.3					
地方債	2,667,100	7.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,826,500	5.0	-	-					
歳入合計	36,834,886	100.0	18,517,533	100.0					

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率(%)	97.9	97.8
市町村民税	98.3	98.2
純固定資産税	97.3	97.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,208,831	実質収支	-491,618
病院	1,555,406	再差引収支	-847,850
下水道	685,532	加入世帯数(世帯)	15,691
駐車場整備	8,186	被保険者数(人)	26,624
上水道	3,753	被保険者	96
国民健康保険	965,123	1人当り	82
その他	1,990,831	保険税(料)収入額	271
		国庫支出金	82
		保険給付費	271

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	471,702	1.3	-	471,702	
総務費	3,907,296	10.6	25,473	3,455,648	
民生費	12,210,127	33.2	138,407	6,083,183	
衛生費	4,009,099	10.9	3,399	3,594,867	
労働費	73,462	0.2	-	20,576	
農林水産業費	45,242	0.1	-	43,287	
商工費	373,876	1.0	-	92,213	
土木費	5,689,710	15.5	238,281	1,900,066	
消防費	1,350,341	3.7	255,486	983,593	
教育費	4,676,126	12.7	1,463,643	3,266,184	
災害復旧費	5,681	0.0	-	5,005	
公債費	4,001,368	10.9	-	4,001,368	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	36,814,030	100.0	2,124,689	23,917,692	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	18,517,586	50.3	13,026,412	12,443,040	61.2
人件費	7,483,581	20.3	7,086,287	6,701,881	32.9
うち職員給	4,708,369	12.8	4,384,349	-	-
扶助費	7,032,637	19.1	1,938,757	1,874,846	9.2
公債費	4,001,368	10.9	4,001,368	3,866,313	19.0
元利償還金	4,000,790	10.9	4,000,790	3,865,735	19.0
内 うち元金	3,385,633	9.2	3,385,633	3,250,578	16.0
内 うち利子	615,157	1.7	615,157	615,157	3.0
一時借入金利子	578	0.0	578	578	0.0
その他の経費	16,166,074	43.9	10,441,354	8,193,086	40.3
物件費	5,187,037	14.1	4,023,530	3,734,606	18.4
維持補修費	633,579	1.7	574,638	574,638	2.8
補助費等	2,929,404	8.0	2,597,300	1,701,593	8.4
うち一部事務組合負担金	1,395	0.0	1,395	1,395	0.0
繰出金	2,964,140	8.1	2,515,492	186,474	10.7
積立金	351,184	1.0	186,474	-	-
投資・出資金・貸付金	4,100,730	11.1	543,920	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,130,370	5.8	449,926	-	-
うち人件費	32,076	0.1	32,076	-	-
普通建設事業費	2,124,689	5.8	444,921	-	-
うち補助	972,174	2.6	21,370	-	-
うち単独	1,152,515	3.1	423,551	-	-
災害復旧事業費	5,681	0.0	5,005	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	36,814,030	100.0	23,917,692	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成23年度 大坂府海部市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	37,044	37,023	21	21	1,110	34,072	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	101,818	人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	22.09	km ²	実質公債費比率	7.2	%
人口密度	36,834,886	千人	将来負担比率	82.1	%
総収入	36,814,030	千円	市町村平均	H19 - 3 H20 - 3 H21 - 3	
総支出	20,856	千円	(年度毎)	H22 - 3 H23 - 1	
財政規模	20,416,483	千円			
標準地方債	34,072,480	千円			

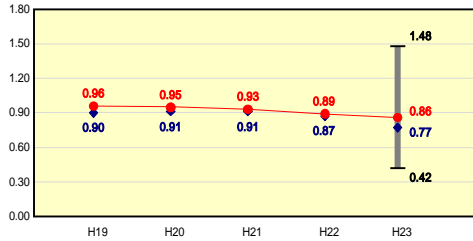


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質)公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。'人件費・物件費等の状況'の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.86]

類似団体内順位 26/88 全国平均 0.51 大阪府平均 0.74

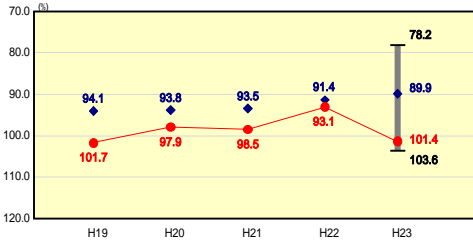


財政力指数の分析
類似団体の平均を上回る水準となっているものの、市税収入の落ち込みなどから財政力指数は低下傾向にある。今後も市税の大幅な増加は見込めないため、投資的経費を抑制するなど、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、徴収体制の強化などにより一層の歳入確保に努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [101.4%]

類似団体内順位 87/88 全国平均 90.3 大阪府平均 97.0

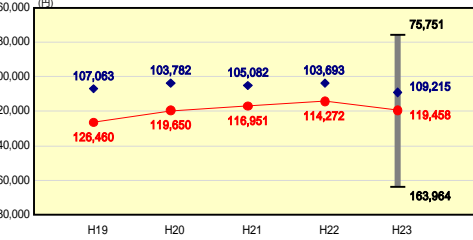


経常収支比率の分析
平成20年度より100%を下回っていたが、平成23年度は4年ぶりに100%を上回った。市税収入の大幅な落ち込みや、退職者数が多かったことによる退職手当の増加、特別会計などへの繰出金の増加が主な要因として挙げられる。類似団体平均と比べると、職員の高年齢ことや地方債の元利償還が多いことなどから経常収支比率は高い水準となっている。今後も継続して行財政改革に取り組み経常収支比率の改善に努める必要がある。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [119,458円]

類似団体内順位 66/88 全国平均 119,477 大阪府平均 107,808

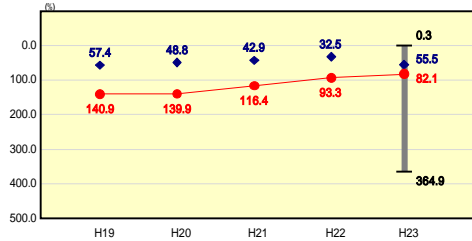


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
類似団体平均に比べて高くなっているのは、主に人件費を要因としており、類似団体平均より職員の平均年齢が高いことが要因として挙げられる。平成23年度は給料カットの復元を行っており、前年度より人件費が増加しているが、平成24年1月より再び給料カットを行っており、また、業務の委託化を進めていることから、今後は決算額の低下が見込まれる。

将来負担の状況

将来負担比率 [82.1%]

類似団体内順位 62/88 全国平均 69.2 大阪府平均 102.9

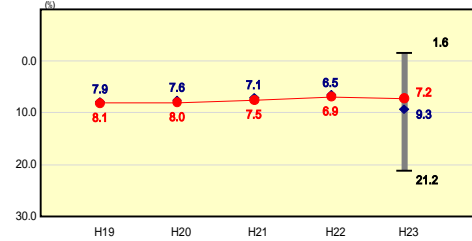


将来負担比率の分析
類似団体平均よりは高い水準にあるものの、前年度に比べて減少しており、大阪府市町村平均よりは低い水準が続いている。将来負担比率を左右する要因の一つが地方債残高であるが、近年は建設事業債の発行を抑制しており、職員数の削減により退職手当負担見込額が減少していくことなどから、今後も継続して比率が低下していく見込みである。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.2%]

類似団体内順位 31/88 全国平均 9.9 大阪府平均 7.9

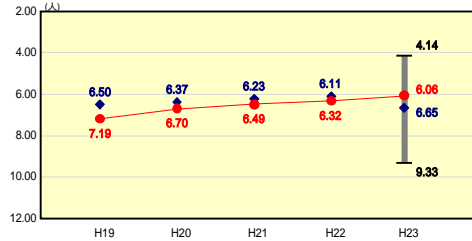


実質公債費比率の分析
平成23年度は病院事業の繰入が増加したことなどから0.3ポイントの増加となったが、類似団体平均を下回る水準となった。近年は投資的事業を精査することで建設事業債の発行を抑制しており、高金利時代に発行した地方債の償還終了が続くことから、今後比率はゆるやかに低下していく見込みである。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.06人]

類似団体内順位 31/88 全国平均 7.17 大阪府平均 6.96

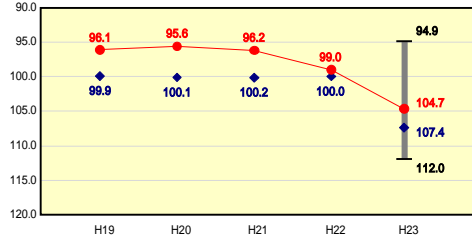


人口千人当たり職員数の分析
業務の委託化など様々な分野で行政のスリム化を進めており、類似団体平均を下回る職員数となった。今後も「行財政改革推進プラン(平成23年度から平成26年度までの4年間)」に基づき、安定的な財政構造を確立し、行政サービスの質を維持しつつ引き続き更なる職員数の削減に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレズ指数 [104.7]

類似団体内順位 12/88 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレズ指数の分析
国家公務員においては平成24年4月から2年間平均7.8%とされる給与カットを実施しているため、ラスパイレズ指数は昨年より上昇し、100を上回っているものの、平成24年1月から実施している職員の給料カット(課長職以上2.5%、その他の職員2%)の実施により、類似団体平均及び全国市平均を下回ることとなった。なお、国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置が無いとした場合の参考値は96.7となる。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

大阪府池田市

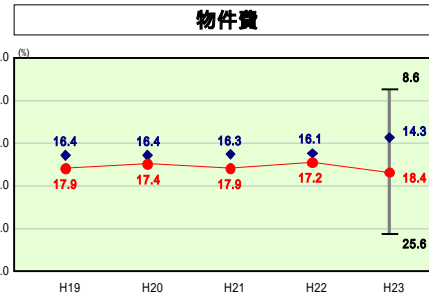
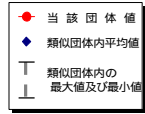
経常収支比率の分析

人口	101,818人	(H24.3.31現在)
面積	22.09 km ²	
人口密度	4,611.8人/km ²	
総人口	36,834,886千円	
総収入	36,814,030千円	
総支出	20,856千円	
標準財政規模	20,416,483千円	
地方債	34,072,480千円	

実収支差	-	%
実収支差	-	%
実収支差	7.2	%
実収支差	82.1	%

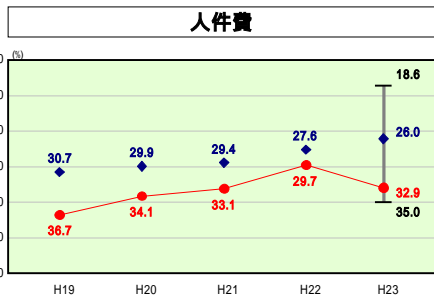
市町村別	H19	H20	H21	H22	H23
平均	-3	-3	-3	-3	-3
標準	-3	-3	-1	-1	-1

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



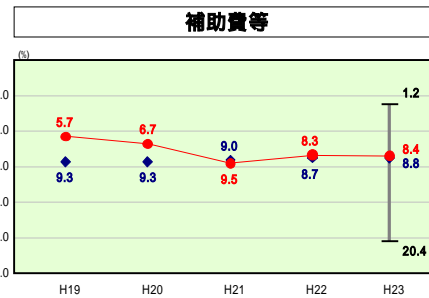
物件費の分析

類似団体平均と比較して物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、職員数の削減により委託化が進み、物件費へのシフトが起きているためである。
 近年は様々な分野で行政のスリム化を図っており、委託料以外の物件費については減少傾向が続くと思われるが、職員数の削減による人件費から物件費へのシフトが継続していくため、物件費全体では今後も高い水準で推移する見込みである。



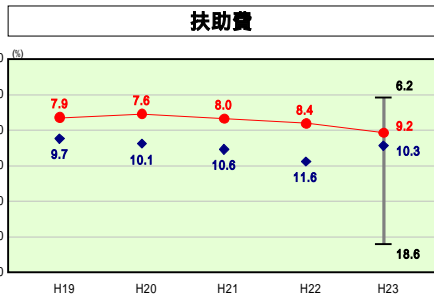
人件費の分析

行財政改革の取組みとして、平成12年度以降の給与削減、諸手当の見直し、昇給延伸(～平成17年度)、初任給引き下げ(平成18年4月～)などを実施しているが、平均年齢が高いことなどの理由により、人件費に係る経常収支比率は類似団体平均より高い水準となっている。
 なお、平成23年4月から12月の間は、それまで実施していた職員の給料カット(課長以上2.5%、その他の職員2%)が復元されたことなどにより、前年度よりも人件費が増加している。



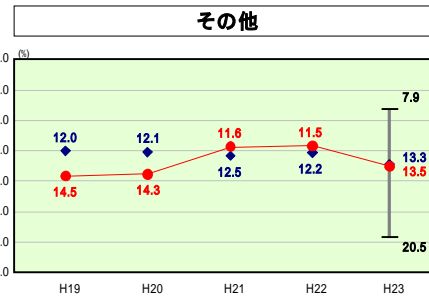
補助費等の分析

平成21年度に類似団体平均を上回る水準となったのは、公共下水道事業の法適化により普通会計決算上の繰出金から補助費にシフトしたためである。
 平成22年度には病院及び下水道事業への繰出金の縮減により類似団体を下回る水準となった。
 平成23年度は0.1ポイントの増となったが、補助費全体が抑制傾向にあることから、今後は継続して低下していく見込みである。



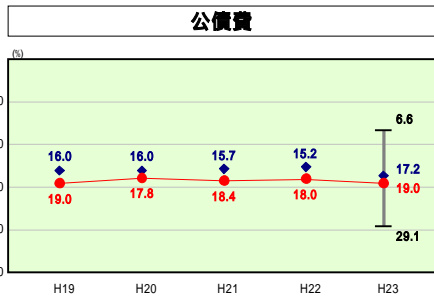
扶助費の分析

類似団体平均を下回っているが、生活保護費、障がい福祉関連経費などの増加により、扶助費に係る経常収支比率は上昇傾向にある。
 今後も社会保障関係費の増加が見込まれるため、扶助費に係る経常収支比率は高い水準で推移すると見込まれる。



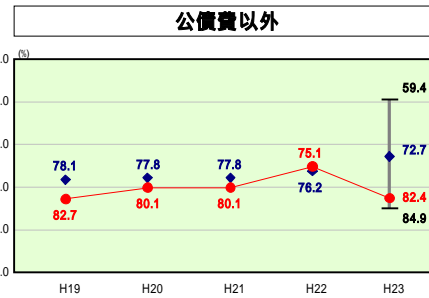
その他の分析

平成21年度の公共下水道事業の法適化により普通会計決算上の繰出金から補助費にシフトしたため、類似団体平均を下回る水準となっていたが、平成23年度は特別会計などへの繰出金が増加したことなどから類似団体平均を上回った。



公債費の分析

類似団体平均と比較して人口1人当たりの地方債現在高が多いため、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均より高い水準となっている。
 近年は建設事業債の発行を抑制しており、その発行にあっても精査しているため、地方債現在高は減少傾向にあるが、学校施設の耐震化などの課題を抱えているため、今後も適正な公債管理を進める必要がある。



公債費以外の分析

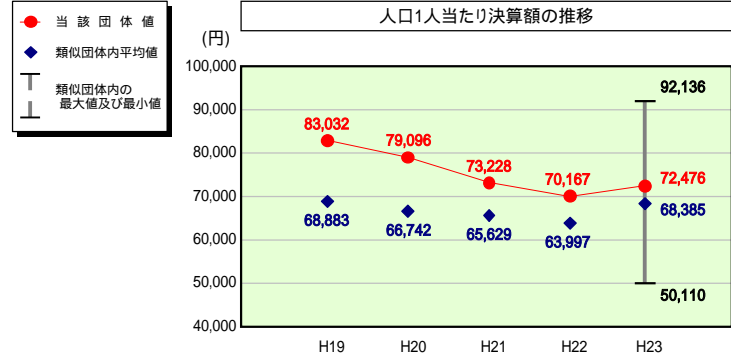
行財政改革による人件費削減により平成22年度は類似団体を下回ったが、平成23年度は再び類似団体を上回った。
 人件費と扶助費の増加が主要因として挙げられる。
 今後も扶助費の上昇に加え、業務の委託化による物件費などの経費が増加していくことが見込まれることから、行財政改革推進プランに基づき、人件費総額について抑制していく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

大阪府池田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



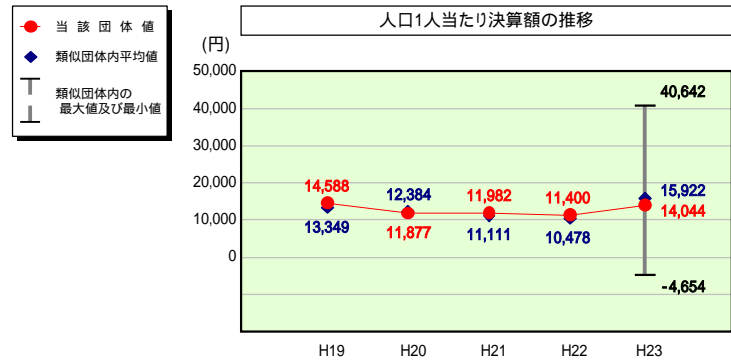
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	7,483,581	73,500	63,942	14.9
賃金(物件費)	518,773	5,095	4,001	27.3
一部事務組合負担金(補助費等)	18	0	3,674	100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	244,296	2,399	626	283.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	273,894	2,690	2,645	1.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	32,076	315	1,278	75.4
退職金	1,173,284	11,523	7,786	48.0
合計	7,379,354	72,476	68,385	6.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.06	6.65	0.59
ラスパイレス指数	104.7	107.4	2.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

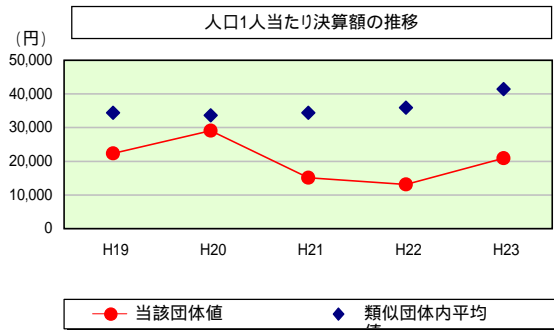


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,865,735	37,967	39,398	3.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	43	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,175,741	11,547	10,205	13.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,979	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	10,752	106	1,167	90.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	1	0	8	100.0
特定財源の額	1,104,906	10,852	7,533	44.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,517,388	24,724	29,346	15.8
合計	1,429,935	14,044	15,922	11.8

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

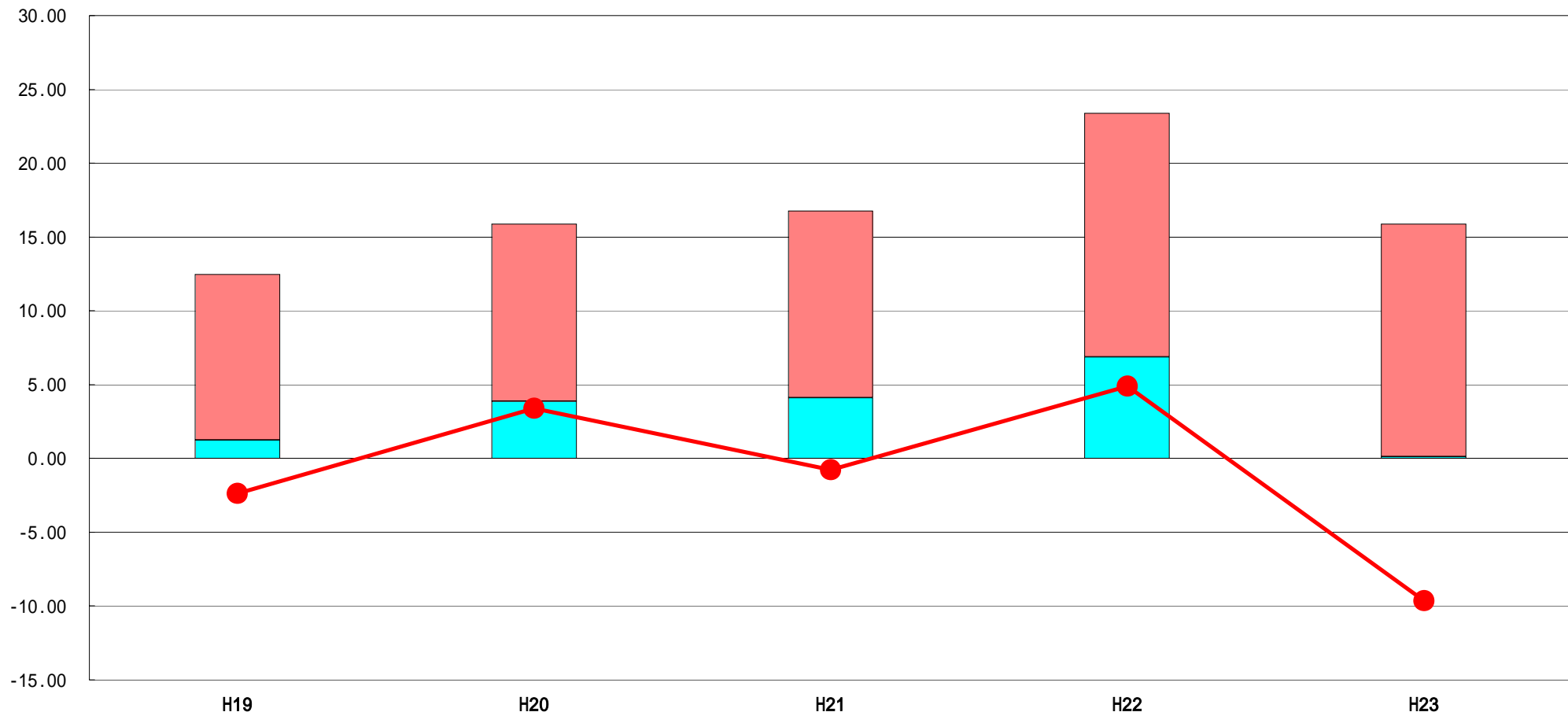
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	2,284,561	22,355	5.2	34,382	0.6	4.6
うち単独分	1,397,130	13,671	24.6	19,677	5.0	29.6
H20	2,978,449	29,109	30.2	33,622	2.2	32.4
うち単独分	1,087,102	10,625	22.3	18,856	4.2	18.1
H21	1,550,592	15,121	48.1	34,366	2.2	50.3
うち単独分	898,090	8,758	17.6	19,822	5.1	22.7
H22	1,348,096	13,161	13.0	35,965	4.7	17.7
うち単独分	437,739	4,274	51.2	20,136	1.6	52.8
H23	2,124,689	20,868	58.6	41,433	15.2	43.4
うち単独分	1,152,515	11,319	164.8	22,351	11.0	153.8
過去5年間平均	2,057,277	20,123	4.5	35,954	3.9	0.6
うち単独分	994,515	9,729	19.7	20,168	1.7	18.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成23年度

大阪府池田市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		11.21	12.01	12.67	16.51	15.78
 実質収支額		1.24	3.88	4.10	6.88	0.10
 実質単年度収支		2.38	3.40	0.79	4.89	9.65

分析欄

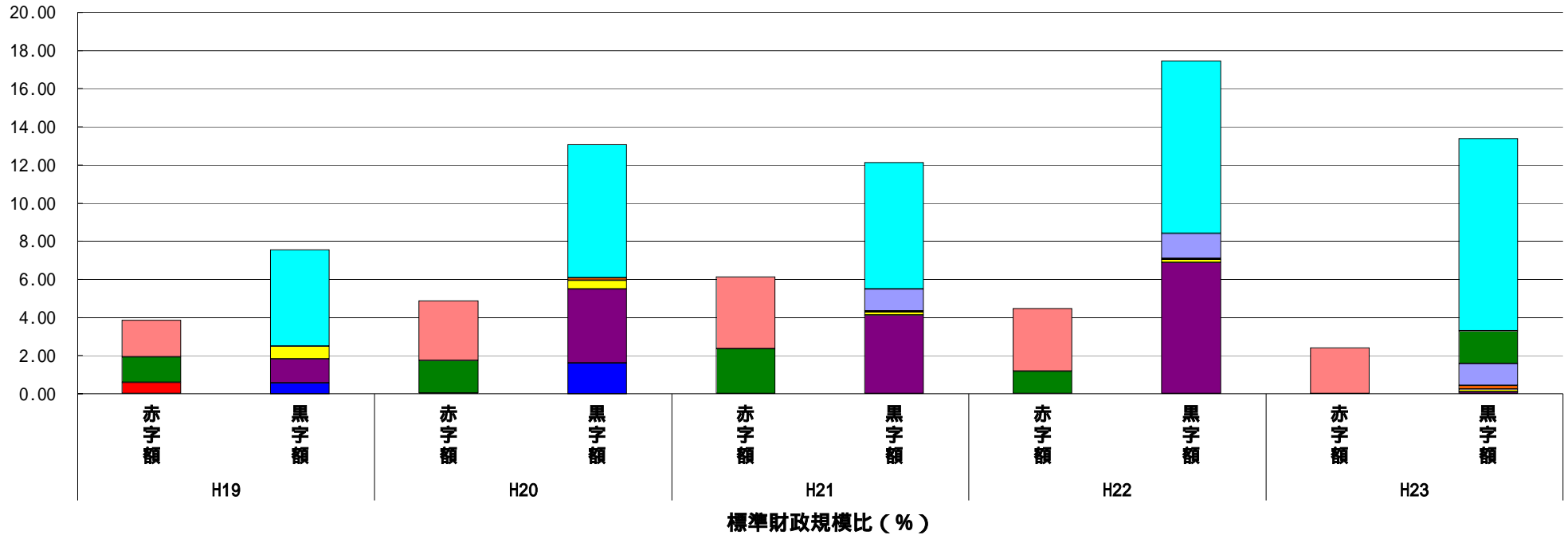
平成23年度の実質収支は、歳入においては市税収入の大幅な落ち込み、歳出においては退職手当の増加などによる人件費の増加、生活保護や子ども手当など社会保障関係費の増加などにより前年度を大きく下回った。黒字決算とはなったものの、7億6千万円もの財政調整基金の取り崩しを行っており、実質単年度収支は大幅な赤字へと転換した。財政調整基金残高は多額の取り崩しがあったものの、平成22年度決算の剰余金の積立により32億円台を保有している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

標準財政規模比 (%)

平成23年度

大阪府池田市



会計	年度				
	H19	H20	H21	H22	H23
国民健康保険特別会計	1.92	3.13	3.77	3.27	2.41
水道事業会計	5.06	7.00	6.62	9.05	10.10
病院事業会計	1.35	1.71	2.36	1.19	1.69
公共下水道事業会計	-	-	1.16	1.30	1.16
後期高齢者医療事業特別会計	-	0.13	0.06	0.05	0.20
介護保険事業特別会計	0.67	0.46	0.17	0.17	0.13
一般会計	1.24	3.88	4.10	6.88	0.10
その他会計 (赤字)	0.59	0.04	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.57	1.60	0.01	0.00	-

分析欄

国民健康保険特別会計...平成17年度決算での赤字転落以来平成21年度まで赤字の拡大が続いていたが、保険給付費の伸びの鈍化等により平成22年度決算では1億円以上改善、さらに平成23年度決算では1億5千万円以上改善し4億円台の赤字額となった。

水道事業会計...水需要の低迷により、給水収益が年々減収となっているものの、事業費用の抑制により、純利益を確保。資金剰余額は増加傾向にあり、平成23年度決算では20億円まで増加した。

病院事業会計...平均在院日数の短縮による単価アップにより入院収益が約2億円増加したが、職員数の増及び定年退職者の増により給与費が約1億5千万円となり、純損失は約2億7千万円の改善にとどまった。今年度は一般会計より5億円の補助を繰入れ、不良債務の解消となった。

公共下水道事業会計...平成21年度より企業会計を施行し、平成22年度・23年度は純損失を計上している。資金剰余額は2億円台を推移。なお、企業会計施行前の下水道事業特別会計は、下水道使用料を改定した平成16年度以降は黒字決算が続いていた。

後期高齢者医療事業特別会計...平成20年度の制度創設以来、額は小さいものの黒字決算が続いている。

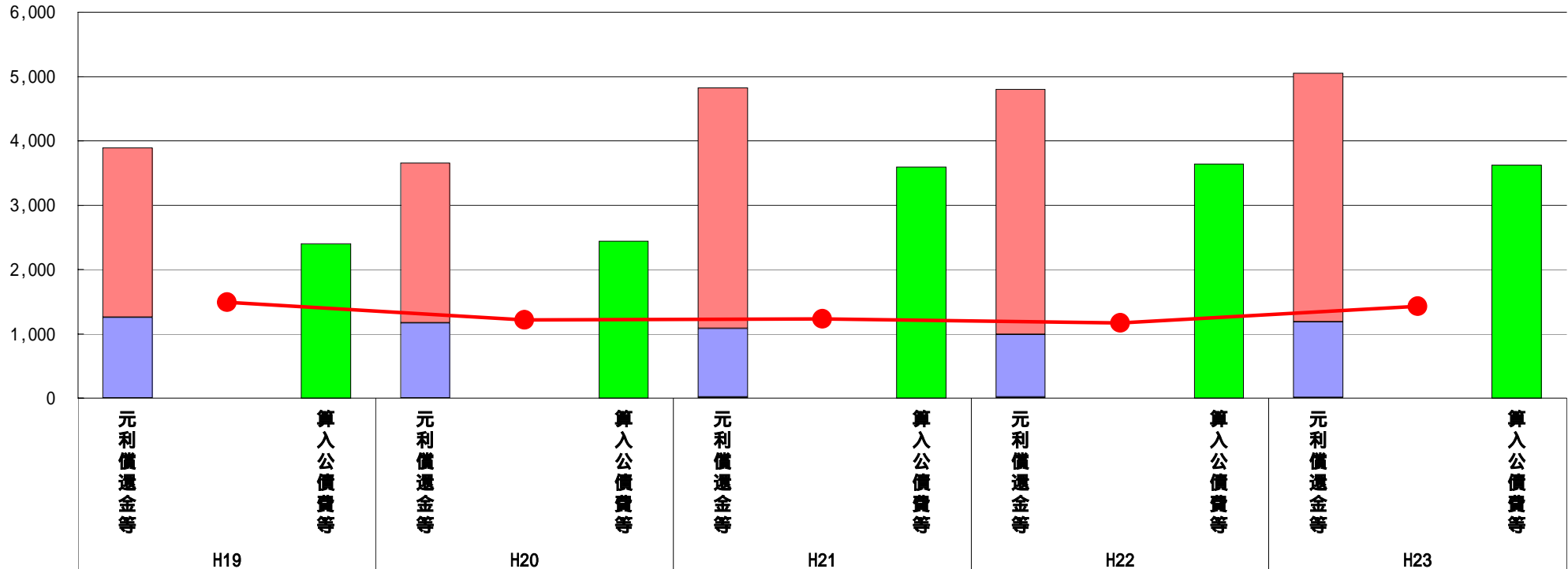
介護保険事業特別会計...平成12年度の制度創設以来、黒字決算が続いている。黒字額は年々縮小傾向にあり、平成23年度も介護給付費の増加により黒字額が縮小している。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

大阪府池田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		2,635	2,489	3,740	3,814	3,866
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,256	1,163	1,071	977	1,176
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	11	11	11
	一時借入金の利子		0	3	1	1	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,400	2,440	3,594	3,636	3,622
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,491	1,215	1,229	1,167	1,431

分析欄

一般会計が発行した地方債の元利償還金は、借換や繰上償還を除くと、わずかに増加傾向が続いている。

また、病院や下水道事業等が発行した企業債の元利償還金に充当したと認められる一般会計からの繰入金は、平成22年度決算までは減少が続いていたが、平成23年度決算において病院事業の資金不足解消のために繰入を行った影響により大幅な増加となった。

一方、元利償還金等から控除されるものとして、都市計画事業のために発行した地方債等の元利償還金に充当した都市計画税や、普通交付税の基準財政需要額に算入された地方債等の元利償還金は、いずれもほぼ横ばいで推移している。

これらの結果、実質公債費比率の分子は前年度決算までは減少傾向にあったが、平成23年度決算では一転して大幅な増加となった。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

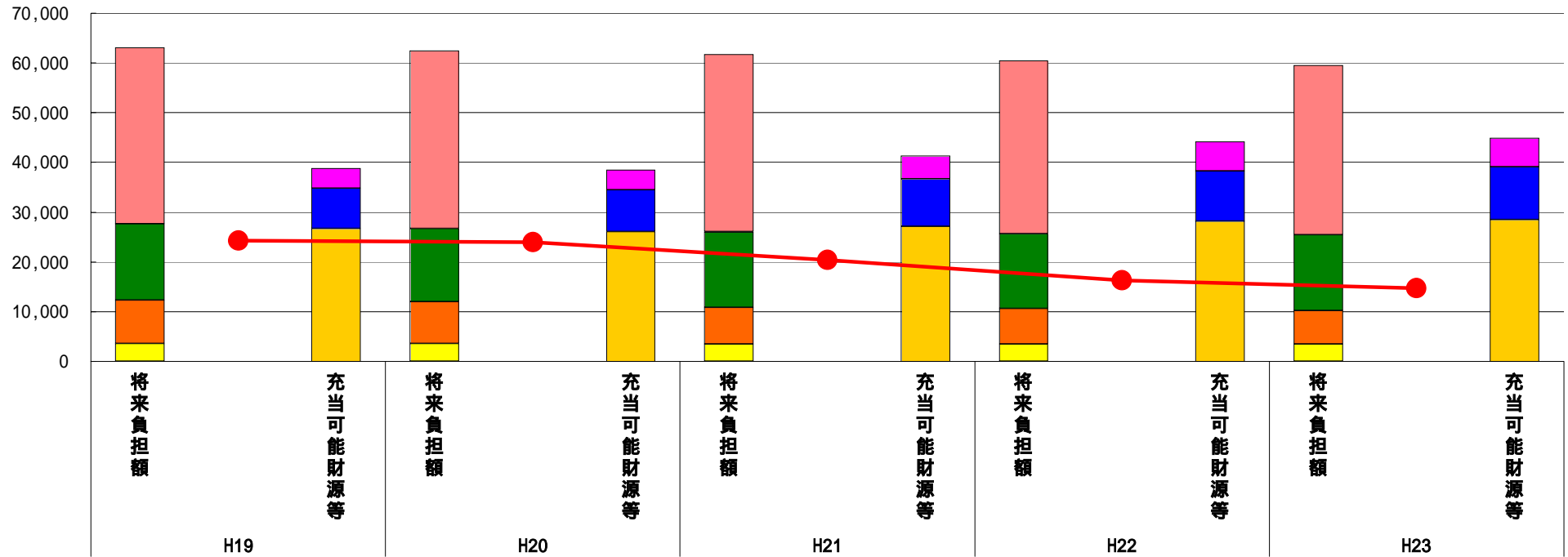
平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）

平成23年度

大阪府池田市



（百万円）

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		35,487	35,720	35,635	34,791	34,072
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	57	46	34	22
	公営企業債等繰入見込額		15,277	14,705	15,165	14,965	15,252
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		8,702	8,429	7,359	7,182	6,716
	設立法人等の負債額等負担見込額		3,613	3,528	3,463	3,465	3,467
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,924	4,044	4,638	5,914	5,735
	充当可能特定歳入		8,181	8,329	9,514	10,037	10,639
	基準財政需要額算入見込額		26,658	26,094	27,124	28,219	28,456
(A) - (B)	将来負担比率の分子		24,317	23,974	20,391	16,267	14,701

分析欄

将来負担額のうち一般会計の地方債現在高は、平成20年度末の約357億円をピークに、繰上償還や建設事業債の発行抑制効果により減少が続いており、平成23年度末では約341億円となった。

また、退職手当負担見込額についても、職員数の削減が進んでいることから減少が続いている。

一方、将来負担額から控除されるものとして、地方債の償還に充当可能な基金現在高は、前年度末まで増加傾向が続いていたが、平成23年度決算において財政調整基金の多額の取り崩しがあったため、平成23年度末は前年度末より減少となった。

しかし、将来的に普通交付税の基準財政需要額に算入される地方債等の元利償還予定額は、元利償還金の全額が算入される臨時財政対策債が平成21年度以降急増していることから、大幅な増加が続いている。

これらの結果、将来負担比率の分子は、平成19年度末の約243億円から毎年減少が続いており、平成23年度末では約147億円となった。

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。